



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月11日

上場会社名 日本郵政株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6178 URL <https://www.japanpost.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 増田 寛也
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 關 祥之 (TEL) (03) 3477-0206
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,864,073	2.5	288,495	116.5	159,736	102.7
2021年3月期第1四半期	2,793,065	△6.4	133,229	△34.1	78,788	△41.7

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 407,409百万円(△81.3%) 2021年3月期第1四半期 2,182,053百万円(566.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
2022年3月期第1四半期	円 銭 39.99	円 銭 —
2021年3月期第1四半期	19.49	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年3月期第1四半期	百万円 299,835,049	百万円 15,986,503	% 4.5
2021年3月期	297,738,131	16,071,067	4.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 13,422,252百万円 2021年3月期 13,794,361百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 50.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,600,000	△9.6	730,000	△20.1	340,000	△18.7	88.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	3,767,870,229株	2021年3月期	4,500,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	564,800株	2021年3月期	456,635,301株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	3,994,844,988株	2021年3月期1Q	4,043,339,598株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2022年3月期第1四半期464,800株、2021年3月期496,100株含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2022年3月期第1四半期472,367株、2021年3月期第1四半期521,201株含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、2021年6月末時点において当社が把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

(補足説明資料)

2022年3月期 第1四半期決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、郵便・物流事業セグメントが489,113百万円（前年同期比1,788百万円減）、郵便局窓口事業セグメント（金融窓口事業セグメントから名称変更）が287,253百万円（前年同期比17,046百万円減）、国際物流事業セグメントが181,168百万円（前年同期比4,490百万円減）、銀行業セグメントが505,595百万円（前年同期比117,997百万円増）、生命保険業セグメントが1,665,111百万円（前年同期比31,279百万円減）となったことなどにより、連結経常収益は2,864,073百万円（前年同期比71,007百万円増）となりました。

また、経常利益は、郵便・物流事業セグメントが20,734百万円の経常利益（前年同期比4,931百万円増）、郵便局窓口事業セグメントが11,191百万円の経常利益（前年同期比3,692百万円減）、国際物流事業セグメントが3,953百万円の経常利益（前年同期は10,940百万円の経常損失）、銀行業セグメントが162,680百万円の経常利益（前年同期比120,630百万円増）、生命保険業セグメントが92,077百万円の経常利益（前年同期比22,120百万円増）となったことなどにより、連結経常利益は288,495百万円（前年同期比155,265百万円増）となりました。

以上の結果、連結経常利益に、特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等及び非支配株主に帰属する四半期純利益を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、159,736百万円（前年同期比80,947百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

資産の部合計は、前連結会計年度末比2,096,918百万円増の299,835,049百万円となりました。

主な要因は、有価証券2,878,098百万円の増、買現先勘定2,170,408百万円の増の一方、債券貸借取引支払保証金2,563,464百万円の減によるものです。

② 負債の部

負債の部合計は、前連結会計年度末比2,181,482百万円増の283,848,546百万円となりました。

主な要因は、売現先勘定2,591,966百万円の増、貯金2,375,353百万円の増の一方、債券貸借取引受入担保金2,322,294百万円の減、責任準備金736,158百万円の減によるものです。

③ 純資産の部

純資産の部合計は、前連結会計年度末比84,563百万円減の15,986,503百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金1,421,890百万円の増、自己株式の消却等による自己株式830,885百万円の増、非支配株主持分287,545百万円の増の一方、資本剰余金2,626,453百万円の減によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表した通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
現金預け金	62,719,113	62,010,437
コールローン	1,520,000	1,885,000
買現先勘定	9,721,360	11,891,769
債券貸借取引支払保証金	2,585,087	21,622
買入金銭債権	638,985	548,085
商品有価証券	13	11
金銭の信託	10,029,932	9,956,052
有価証券	193,703,491	196,581,590
貸出金	9,655,811	9,617,329
外国為替	80,847	132,002
その他資産	2,716,321	2,889,236
有形固定資産	3,153,739	3,122,403
無形固定資産	240,194	231,003
退職給付に係る資産	64,184	64,473
繰延税金資産	919,448	894,375
貸倒引当金	△10,400	△10,344
資産の部合計	297,738,131	299,835,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
貯金	187,984,760	190,360,114
売現先勘定	14,886,481	17,478,447
保険契約準備金	61,159,597	60,394,156
支払備金	419,021	415,555
責任準備金	59,397,720	58,661,561
契約者配当準備金	1,342,855	1,317,039
債券貸借取引受入担保金	6,092,013	3,769,718
借入金	4,228,180	4,647,287
外国為替	514	354
社債	300,000	300,000
その他負債	2,851,705	2,711,598
賞与引当金	126,149	37,296
退職給付に係る負債	2,210,273	2,237,995
従業員株式給付引当金	535	258
役員株式給付引当金	952	845
睡眠貯金払戻損失引当金	73,830	72,761
保険金等支払引当金	2,851	3,143
特別法上の準備金	904,816	923,740
価格変動準備金	904,816	923,740
繰延税金負債	844,400	910,828
負債の部合計	281,667,063	283,848,546
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,085,191	1,458,738
利益剰余金	4,374,229	5,796,120
自己株式	△831,661	△776
株主資本合計	11,127,759	10,754,082
その他有価証券評価差額金	2,893,921	2,984,689
繰延ヘッジ損益	△329,275	△406,982
為替換算調整勘定	△104,433	△102,268
退職給付に係る調整累計額	206,389	192,731
その他の包括利益累計額合計	2,666,601	2,668,169
非支配株主持分	2,276,705	2,564,251
純資産の部合計	16,071,067	15,986,503
負債及び純資産の部合計	297,738,131	299,835,049

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
経常収益	2,793,065	2,864,073
郵便事業収益	666,763	660,511
銀行事業収益	387,180	505,269
生命保険事業収益	1,696,386	1,665,106
その他経常収益	42,734	33,184
経常費用	2,659,836	2,575,578
業務費	1,951,113	1,891,890
人件費	613,846	611,590
減価償却費	71,809	66,131
その他経常費用	23,067	5,965
経常利益	133,229	288,495
特別利益	24,564	7,395
固定資産処分益	251	7,279
特別法上の準備金戻入額	22,397	—
価格変動準備金戻入額	22,397	—
移転補償金	906	112
その他の特別利益	1,009	3
特別損失	2,358	20,522
固定資産処分損	736	673
減損損失	16	712
特別法上の準備金繰入額	—	18,923
価格変動準備金繰入額	—	18,923
老朽化対策工事に係る損失	250	—
その他の特別損失	1,354	213
契約者配当準備金繰入額	20,400	15,404
税金等調整前四半期純利益	135,035	259,963
法人税、住民税及び事業税	33,334	66,529
法人税等調整額	2,898	△556
法人税等合計	36,232	65,973
四半期純利益	98,802	193,990
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,014	34,253
親会社株主に帰属する四半期純利益	78,788	159,736

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	98,802	193,990
その他の包括利益	2,083,250	213,418
その他有価証券評価差額金	2,145,364	312,098
繰延ヘッジ損益	△47,648	△87,217
為替換算調整勘定	△1,120	1,785
退職給付に係る調整額	△13,340	△13,248
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	1
四半期包括利益	2,182,053	407,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,834,513	312,309
非支配株主に係る四半期包括利益	347,539	95,099

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(剰余金の処分)

当社は、2021年5月14日開催の当社取締役会において、会社法第452条及び第459条第1項第3号並びに当社定款第39条第1項の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損額の補填に充当することを内容とする剰余金の処分を行うことを決議し、同日付で処分を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が1,267,127百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

(自己株式の取得)

当社は、2021年6月10日開催の当社取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第39条第1項の定めに基づき自己株式を取得することを決議し、2021年6月11日に取得を終了いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が249,999百万円(276,090,500株)増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2021年6月18日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、2021年6月30日付で自己株式732,129,771株を消却いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ1,080,816百万円減少しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金の残高は1,458,738百万円、利益剰余金の残高は5,796,120百万円、自己株式の残高は776百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、郵便・物流事業の郵便、荷物に係る収益については、従来引受時点で収益を認識していましたが、収益認識会計基準等の適用により、引受から配達完了までの一定期間にわたり収益を認識するよう変更しております。また、郵便局窓口事業のカタログ販売等に係る収益については、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、収益認識会計基準等の適用により、代理人取引として総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経常収益が12,332百万円減少し、経常費用は12,494百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ162百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は、4,972百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、市場価格のある株式の評価について、期末前1カ月の市場価格の平均等に基づく時価法から、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

(追加情報)

(重要な事業の譲渡の経過)

当社は、前連結会計年度において、当社の連結子会社であるToll Holdings Limited（以下「トール社」という。）が、トール社のエクスプレス事業をAllegro Funds Pty Ltdの傘下企業であるAustralian Parcels Group Pty Ltd、Australian Parcels Pty Ltd、Tasmania Maritime Pty Ltd、NZ Logistics Holdings Limitedに譲渡すること（以下「本件譲渡」という。）及び事業分離日が2021年7月末予定であることを重要な後発事象として記載しておりました。

本件譲渡の成立には、オーストラリア及びニュージーランドの当局の承認取得のほか諸条件を満たす必要があり、トール社はAllegro Funds Pty Ltdと共同で必要な手続きを進めているところです。新たな事業分離日については、第2四半期連結会計期間中を予定しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・物流事業	郵便局窓口事業	国際物流事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	479,969	19,782	181,109	505,269	1,665,106	2,851,237	12,580	2,863,818
セグメント間の内部経常収益	9,144	267,471	59	325	4	277,004	212,272	489,276
計	489,113	287,253	181,168	505,595	1,665,111	3,128,241	224,852	3,353,094
セグメント利益	20,734	11,191	3,953	162,680	92,077	290,636	196,502	487,138

(注) 1. 当第1四半期連結会計期間より、「金融窓口事業」は「郵便局窓口事業」に報告セグメントの名称を変更しております。

2. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

3. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(194,419百万円)が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	290,636
「その他」の区分の利益	196,502
セグメント間取引消去	△197,852
調整額	△791
四半期連結損益計算書の経常利益	288,495

(注) 「調整額」は、国際物流事業セグメントのセグメント利益の算出方法と四半期連結損益計算書の経常利益の算出方法の差異等によるものであります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「郵便・物流事業」の経常収益は395百万円減少し、セグメント利益は122百万円増加、「郵便局窓口事業」の経常収益は11,871百万円減少、「銀行業」の経常収益は70百万円減少し、セグメント利益は40百万円増加、「その他」の経常収益は115百万円減少し、セグメント利益は0百万円減少しております。